

令和 5 年 度

決 算 等 審 査 意 見 書

湖南衛生組合監査委員

022～43（湖衛組発）

令和6年9月27日

湖南衛生組合

管理者 山崎 泰大 様

湖南衛生組合監査委員 乃一 祐太

湖南衛生組合監査委員 五十嵐京子

令和5年度湖南衛生組合歳入歳出決算及び
基金の運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度
湖南衛生組合歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに
同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を
示す書類を審査したので、その結果について次のとおり提出します。

令和 5 年度湖南衛生組合歳入歳出決算及び
基金の運用状況を示す書類の審査意見書

- 1 審査の対象 令和 5 年度 湖南衛生組合歳入歳出決算書
令和 5 年度 湖南衛生組合決算附属書類
令和 5 年度 基金の運用状況を示す書類

- 2 審査の期日 令和 6 年 9 月 2 7 日

- 3 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について、地方自治法等関係法令に準拠して調製されているかどうか、決算の計数は正確であるか否かを検証するとともに、予算は適正に執行されているか、基金は適正に運用されたか等を主眼として、関係書類及び帳簿類と照合その他通常実施すべき審査手続きにより実施した。

- 4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成されており、決算の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

また、これらに伴う会計事務処理は法令等に従って適正に執行されており、さらに基金の運用状況を示す書類の金額は、証書類と符合し、計数は正確なものと認められた。

5 審査の概要

本決算の歳入総額は、4億4,538万2,061円であり、歳出総額は4億2,485万9,686円で、歳入歳出差引額は2,052万2,375円となり、すべて翌年度へ繰越されている。

歳入決算総額4億4,538万2,061円を予算現額4億5,176万6,000円と比較すると98.6%の収入率であり、不納欠損額及び収入未済額は発生していない。

これらの歳入決算額の内訳を款別でみると、分担金及び負担金は4億829万4,500円で歳入決算額総額に対する構成比率は91.7%、同様に財産収入は9万4,118円で0.0%、繰入金は2,387万3,000円で5.4%、繰越金は1,306万467円で2.9%、使用料及び手数料は3万9,600円で0.0%、諸収入は2万376円で0.0%となっている。

令和5年度より立川市及び国分寺市が当組合に加入し、新たに2市を加えた組織7市の分担金1億688万7,000円の負担割合は、立川市が24.1%、武蔵野市が14.4%、小金井市が6.0%、小平市が17.1%、国分寺市が12.5%、東大和市が14.9%、武蔵村山市が11.0%となっている。

また、負担金3億140万7,500円は、立川市及び国分寺市の加入にあたり、2市から納入された加入負担金である。

財産収入9万4,118円は、旧第六水源用地貸付収入が9万2,400円であり、他は基金より生じた預金利子である。

繰越金1,306万467円は、令和4年度の歳入歳出差引額である。

使用料及び手数料3万9,600円は、電柱等占用料である。

諸収入2万376円は、会計年度任用職員雇用保険料本人負担分が1万667円であり、他は遺族共済年金附加事業に係る事務費等である。

歳出については、歳出予算総額 4 億 5,176 万 6,000 円に対し、支出済額は 4 億 2,485 万 9,686 円で、執行率は 94.0%となり、2,690 万 6,314 円の不用額を生じた。

支出済額の 4 億 2,485 万 9,686 円を性質別に区分すると、経常費について、人件費が 4,361 万 3,121 円で支出総額に対し 10.27%の構成比率となっている。同様に物件費は 4,743 万 5,964 円で 11.17%、維持補修費は 524 万 3,920 円で 1.23%、扶助費は 2 万円で 0.00%、補助費等は 35 万 6,563 円で 0.08%となっている。経常費以外については、積立金は 3 億 1,056 万 2,618 円で 73.10%、物件費は 169 万 9,500 円で 0.40%、維持補修費は 1,592 万 8,000 円で 3.75%となっている。

経常費のうち、物件費の 4,743 万 5,964 円は、委託料が 3,152 万 4,801 円で 66.5%、次いで、使用料及び賃借料が 841 万 8,895 円で 17.7%、需用費が 512 万 2,660 円で 10.8%の順となり、合わせて 95.0%と 3 つの費目で物件費全体の 9 割以上を占めている。

維持補修費の 524 万 3,920 円は、処理施設の定期整備にかかる工事、及び機器の不具合に対する緊急修繕である。

扶助費の 2 万円は、職員の児童手当である。

補助費等の 35 万 6,563 円は、公平委員会等に係る負担金、建物災害共済保険料、自動車損害保険料、汚染負荷量賦課金等である。

経常費以外について、積立金の 3 億 1,056 万 2,618 円は、施設整備基金に対して、2 市の加入負担金分 3 億 140 万 7,500 円、令和 4 年度歳計剰余金の一部 506 万円、旧第六水源用地貸付収入 9 万 2,400 円、及び基金から生じた預金利子 1,504 円を積み立て、また、財政調整基金に対して令和 4 年度歳計剰余金の一部 400 万 1,000 円及び預金利子 214 円をそ

れぞれ積み立てるために支出したものである。

不用額 2,690 万 6,314 円の内訳は、し尿処理場費の 1,871 万 3,014 円が不用額全体の 69.6%、総務費の 589 万 3,300 円が 21.9%、予備費の 200 万円が 7.4%、次いで、議会費の 30 万円が 1.1%の順となっている。

基金について、財政調整基金は令和 4 年度末残高である 2,139 万 1,359 円に、先の積立金の説明にあるように 400 万 1,214 円が積み立てられた一方で、250 万円が取り崩されたため、令和 5 年度末における残高は 2,289 万 2,573 円となった。

施設整備基金は、令和 4 年度末残高である 1 億 1,716 万 6,551 円に、同じく先の積立金の説明にあるように 3 億 656 万 1,404 円が積み立てられた一方で、2,137 万 3,000 円が取り崩されたため、令和 5 年度末における残高は 4 億 235 万 4,955 円となった。

6 むすび

令和 5 年度は、旧場外水源用地のうち、旧第六水源用地を前年度に引き続き駐車場として事業者に貸し付けを行い、有効活用している。残る 2 箇所の旧場外水源用地については、引き続き売却促進を図られたい。

組合運営に係る財源は、ほぼすべてが組織市からの分担金であるため、基金を活用することで施設の維持管理に係る費用を平準化し、分担金を適正な水準で維持するよう、引き続き努められたい。

令和 5 年度から、組合の組織市が 5 市から 7 市へと増えたところである。今後も、維持管理経費について、中長期的な視野を持って、適切に

見直しを図られたい。

し尿処理業務は市民生活に欠かせない業務であり、公衆衛生の向上等のための重要な事業である。今後も効率的かつ安定した運営を円滑に進めるとともに、菖蒲園についても要望に応じた適切な運営に努めることを望む。